

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 勝弥

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 高橋 信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 斎藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成30年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度
		(自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	(自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
経常収益	百万円	10,959	11,249	48,693
経常利益	百万円	1,968	1,390	9,789
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,680	933	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,859
四半期包括利益	百万円	2,674	1,660	
包括利益	百万円			5,600
純資産額	百万円	117,927	117,788	120,169
総資産額	百万円	2,794,832	2,864,095	2,802,246
1株当たり四半期純利益	円	70.19	38.91	
1株当たり当期純利益	円			286.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	69.94	38.81	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			285.33
自己資本比率	%	4.21	4.10	4.28

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当行グループ経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息・有価証券利息配当金など資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加し112億49百万円となりました。経常費用は経費や与信関係費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比8億68百万円増加し98億58百万円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比5億78百万円減少し13億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等が増加したこともあり、前第1四半期連結累計期間比7億47百万円減少し9億33百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加し101億73百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比4億66百万円減少し17億26百万円となりました。リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比16百万円増加し13億47百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比14百万円減少し42百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比7百万円増加の2億42百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比35百万円減少し98百万円となりました。その他の経常収益は前第1四半期連結累計期間比11百万円増加し2億7百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比12百万円減少し23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比618億円増加し2兆8,640億円、純資産は前連結会計年度末比23億円減少し1,177億円となりました。

当行グループの中心業務は銀行業であることから、資金調達手段の主なものは預金であり、資金運用手段の主なものは貸出金等であります。譲渡性預金を含む預金等は個人および法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比597億円増加し2兆6,233億円となりました。また、貸出金は個人、法人および国・地方公共団体向けがともに増加したことなどから、前連結会計年度末比157億円増加し1兆7,042億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比79億円減少し8,218億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が5,325百万円、国際業務部門が473百万円となり、前第1四半期連結累計期間比155百万円減少し、5,799百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が913百万円、国際業務部門が0百万円となり、前第1四半期連結累計期間比26百万円増加し、913百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が614百万円、国際業務部門が78百万円となり、前第1四半期連結累計期間比88百万円減少し、693百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,527	426		5,954
	当第1四半期連結累計期間	5,325	473		5,799
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,913	501	8	6,406
	当第1四半期連結累計期間	5,508	541	5	6,044
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	386	74	8	452
	当第1四半期連結累計期間	183	67	5	245
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	880	7		887
	当第1四半期連結累計期間	913	0		913
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,727	23		1,750
	当第1四半期連結累計期間	1,867	22		1,889
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	846	16		862
	当第1四半期連結累計期間	953	22		976
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	882	101		781
	当第1四半期連結累計期間	614	78		693
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,072	138		2,211
	当第1四半期連結累計期間	2,167	152		2,320
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,189	240		1,430
	当第1四半期連結累計期間	1,552	74		1,627

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
- 4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が1,867百万円、国際業務部門が22百万円となり、前第1四半期連結累計期間比139百万円増加し、1,889百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が953百万円、国際業務部門が22百万円となり、前第1四半期連結累計期間比114百万円増加し、976百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,727	23	1,750
	当第1四半期連結累計期間	1,867	22	1,889
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	290		290
	当第1四半期連結累計期間	294		294
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	551	20	572
	当第1四半期連結累計期間	549	20	569
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	36		36
	当第1四半期連結累計期間	84		84
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	119		119
	当第1四半期連結累計期間	220		220
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	286		286
	当第1四半期連結累計期間	251		251
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	27		27
	当第1四半期連結累計期間	25		25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	121	2	123
	当第1四半期連結累計期間	131	2	133
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	846	16	862
	当第1四半期連結累計期間	953	22	976
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	87	3	90
	当第1四半期連結累計期間	88	3	92

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,417,356	13,722	2,431,079
	当第1四半期連結会計期間	2,496,508	12,574	2,509,082
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,433,104		1,433,104
	当第1四半期連結会計期間	1,527,140		1,527,140
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	963,954		963,954
	当第1四半期連結会計期間	947,839		947,839
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,297	13,722	34,019
	当第1四半期連結会計期間	21,527	12,574	34,101
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	108,870		108,870
	当第1四半期連結会計期間	114,300		114,300
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,526,226	13,722	2,539,949
	当第1四半期連結会計期間	2,610,808	12,574	2,623,382

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,491,164	100.00	1,691,456	100.00
製造業	142,378	9.55	147,540	8.72
農業, 林業	1,537	0.10	1,648	0.10
漁業	88	0.01	148	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,268	0.09	1,016	0.06
建設業	67,090	4.50	69,265	4.10
電気・ガス・熱供給・水道業	18,993	1.27	26,750	1.58
情報通信業	6,586	0.44	5,947	0.35
運輸業, 郵便業	48,524	3.26	48,178	2.85
卸売業, 小売業	123,477	8.28	125,422	7.42
金融業, 保険業	63,564	4.26	93,569	5.53
不動産業, 物品賃貸業	177,739	11.92	184,567	10.91
その他サービス業	117,835	7.90	117,113	6.92
国・地方公共団体	327,760	21.98	463,485	27.40
その他	394,317	26.44	406,801	24.05
国際業務部門	18,336	100.00	12,812	100.00
政府等				
金融機関	5,208	28.40	3,426	26.75
その他	13,128	71.60	9,385	73.25
合計	1,509,501		1,704,268	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社第四銀行（取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画が承認されました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,514,280	24,514,280	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	24,514,280	24,514,280		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		24,514		24,538		16,964

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,867,400	238,674	
単元未満株式	普通株式 119,080		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,514,280		
総株主の議決権		238,674	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	527,800		527,800	2.15
計		527,800		527,800	2.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

平成29年度連結会計年度 新日本有限責任監査法人

平成30年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	182,697	238,692
コールローン及び買入手形	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,628
金銭の信託	-	2,002
有価証券	² 829,763	² 821,827
貸出金	¹ 1,688,563	¹ 1,704,268
外国為替	6,190	6,845
リース債権及びリース投資資産	11,961	12,232
その他資産	40,389	40,957
有形固定資産	29,993	29,887
無形固定資産	1,298	1,342
退職給付に係る資産	3,230	3,351
繰延税金資産	157	164
支払承諾見返	6,560	6,954
貸倒引当金	5,574	6,059
資産の部合計	2,802,246	2,864,095
負債の部		
預金	2,460,893	2,509,082
譲渡性預金	102,780	114,300
売現先勘定	64,365	49,933
債券貸借取引受入担保金	24,960	43,897
借入金	60	55
外国為替	228	308
その他負債	14,586	15,440
賞与引当金	828	210
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	582	569
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	691	691
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	566
利息返還損失引当金	29	13
繰延税金負債	1,790	1,051
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	6,954
負債の部合計	2,682,077	2,746,306
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	58,921	59,123
自己株式	1,287	1,242
株主資本合計	101,174	101,421
その他有価証券評価差額金	18,725	15,877
繰延ヘッジ損益	280	149
土地再評価差額金	2,577	2,577
退職給付に係る調整累計額	2,230	2,108
その他の包括利益累計額合計	18,791	16,197
新株予約権	118	84
非支配株主持分	84	85
純資産の部合計	120,169	117,788
負債及び純資産の部合計	2,802,246	2,864,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	10,959	11,249
資金運用収益	6,406	6,044
(うち貸出金利息)	4,348	4,301
(うち有価証券利息配当金)	2,045	1,728
役務取引等収益	1,750	1,889
その他業務収益	2,211	2,320
その他経常収益	¹ 590	¹ 994
経常費用	8,990	9,858
資金調達費用	452	245
(うち預金利息)	153	121
役務取引等費用	862	976
その他業務費用	1,430	1,627
営業経費	5,743	5,983
その他経常費用	² 502	² 1,025
経常利益	1,968	1,390
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,965	1,386
法人税、住民税及び事業税	353	80
法人税等調整額	69	372
法人税等合計	283	452
四半期純利益	1,682	934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680	933

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,682	934
その他の包括利益	991	2,594
其他有価証券評価差額金	288	2,847
繰延ヘッジ損益	702	131
退職給付に係る調整額	0	121
四半期包括利益	2,674	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,672	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、平成30年10月に株式会社第四銀行との経営統合を予定しており、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	470百万円	490百万円
延滞債権額	25,849百万円	25,775百万円
3カ月以上延滞債権額	205百万円	110百万円
貸出条件緩和債権額	2,242百万円	1,965百万円
合計額	28,767百万円	28,342百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	55,467百万円	57,874百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
償却債権取立益	40百万円	211百万円
株式等売却益	470百万円	534百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸出金償却	208百万円	85百万円
貸倒引当金繰入額	106百万円	546百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	339百万円	358百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	718	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	719	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	9,408	1,314	92	10,815	167	10,982	23	10,959
セグメント間の内部 経常収益	474	16	143	634	28	662	662	
計	9,883	1,331	235	11,449	196	11,645	686	10,959
セグメント利益	2,192	56	133	2,382	35	2,418	449	1,968

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	9,645	1,328	98	11,072	179	11,252	2	11,249
セグメント間の内部 経常収益	527	18	143	690	28	718	718	
計	10,173	1,347	242	11,762	207	11,970	721	11,249
セグメント利益	1,726	42	98	1,867	23	1,890	500	1,390

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 調整額は以下の通りであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,883	35,512	18,629
債券	515,886	525,326	9,440
国債	369,732	377,105	7,373
地方債	32,872	33,531	658
短期社債			
社債	113,281	114,689	1,408
その他	266,305	265,070	1,235
外国債券	119,215	119,958	742
その他	147,089	145,112	1,977
合計	799,075	825,909	26,834

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,157	33,665	16,357
債券	498,759	507,473	8,713
国債	340,190	346,948	6,758
地方債	46,733	47,350	616
短期社債			
社債	111,834	113,173	1,339
その他	278,934	276,470	2,463
外国債券	142,294	144,171	1,877
その他	136,640	132,299	4,340
合計	794,850	817,609	22,608

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,744	121	121
	通貨オプション その他	125,337		1,133
	合計		121	1,255

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	53,983	35	35
	通貨オプション その他	127,603		1,107
	合計		35	1,143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	70.19	38.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,680	933
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,680	933
普通株式の期中平均株式数	千株	23,947	23,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	69.94	38.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	83	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊木幸雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本洋平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村始史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成30年4月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。